

平成23年度 各会計決算を認定



昨年の事業はどうであったか!

9月12日から開会した「第4回定例会」に、町長から平成23年度各会計決算認定案が提出され、議員全員で構成する「決算特別委員会（中原委員長、大瀬戸副委員長）」を設置し、審査を行った。

委員会では、事業ごとに詳細な説明を受け、会計関連の帳簿等の審査や質疑を交えた入念な審査を行い、本会議での委員会報告により原案のとおり認定した。

平成23年度各会計歳入歳出決算額

区分	決算額		
	歳入	歳出	
一般会計	76億5,442万円	73億6,820万円	
特別会計	国民健康保険事業	32億3,035万円	32億1,132万円
	公共下水道事業	9億1,423万円	9億 838万円
	後期高齢者医療	4億3,066万円	4億2,438万円
	介護保険	17億6,833万円	17億3,867万円
上水道	収益的収支	5億 311万円	4億6,072万円
	資本的収支	1億3,028万円	2億4,954万円

決算特別委員会での質疑をピックアップ!

- Q 財政力指数と経常収支比率が昨年と比べ若干悪い。今後の改善策はどうか。
 A 財政自体は悪くなく、町民1人あたりの借金も県内で一番少ない。しかし、財政力指数や経常収支比率を安芸郡内で比較すれば熊野町は悪い方になる。収入を増やす方策を考え、財政力を上げていきたい。
- Q 生活保護に関する予測や今後の対応はどうか。
 A 前年より10世帯16人が増え、医療費の扶助も26%増加している。全国的に増加傾向にある中で、国は年末までに制度の見直しを行うこととしている。国の動向を見ながら対応していく。
- Q 学校校舎の耐震は必要だが、現在の学校施設の必要性をどのように考えているのか。
 A 子供の数が今のまま推移すると、中学では今後10年間クラス数は変わらないという計算。また、教室の使い方については、授業の仕方によっては今後必要になる可能性もあるため、現在検討段階にある。

平成23年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、右記の指標について、いずれも「財政健全化団体」及び「財政再生団体」としての基準を下回っており、本町の財政状況は良好な状態であるという監査委員からの意見が、本会議に報告された。

- 健全化判断比率
 - ・実質赤字比率・連結実質赤字比率
→共に赤字額がないため算定されない。
 - ・実質公債費比率 11.3%
 - ・将来負担比率 46.7%
- 資金不足比率
 - ・上水道事業(法適用)・公共下水道事業(法非適用)
→共に資金不足額がないため、算定されない。

平成23年度における各部門の主要事業

総務部門

- 定住交流促進事業 (5,257万円)
求人情報の提供による町内企業への就業促進、まちづくり交流拠点「筆の街交流館 K-JIN」の運営、熊野筆情報発信など、定住交流人口の拡大に取り組んだ。
- コンビニにおける公金収納委託事業(164万円)
税及び料の一部をコンビニで納付できるようにした。



▲アッセ(広島駅ビル)にある熊野筆セレクトショップ(熊野筆情報発信)

民生部門

- LED 防犯灯整備事業 (3,139万円)
老朽化した防犯灯及び通学路灯をLED灯に取替え、夜間の犯罪防止に努めた。
- 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業
認知症高齢者グループホーム (H22年度城之堀地区に整備) へ補助 (540万円)。また平谷地区に整備した小規模多機能型居宅介護拠点に補助 (2,683万円)。



▲町内で多く見受けられるようになったLED灯

建設部門

- (国庫)深原地区町有地造成事業 (4,590万円)
東広島・呉自動車道や矢野安浦線の整備と併せ、新たに町有地を整備することにより、地域産業の活性化を図る。主に土工・法面工・擁壁工・排水工・砂防堰堤工等を実施。【全体事業費は10億888万円】
- (国庫)町道出来庭川角中央線新設事業 (3,630万円)
- 住居表示事業 (1,580万円)
初神・新宮地区を実施し、全事業が完了。



▲工事が進む深原地区の町有地造成(8月現在)

教育部門

- 小学校大規模改造事業 (7,103万円)
第一小西校舎の耐震補強工事を行った。また、耐震補強工事を行っていない各小学校の校舎棟及び体育館の耐震二次診断を行った。
- 小・中学校教育振興事業 (316万円)
町独自の標準学力検査を全学年で実施した。



▲耐震補強工事を行った熊野第一小西校舎